

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) |
| 【会社名】 | エンカレッジ・テクノロジー株式会社 |
| 【英訳名】 | Encourage Technologies Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石井 進也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5623)2622 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 柳 忠和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5623)2622 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 柳 忠和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第3四半期連結 累計期間 | 第17期 第3四半期連結 累計期間 | 第16期 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年4月1日 至2017年12月31日 | 自2018年4月1日 至2018年12月31日 | 自2017年4月1日 至2018年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,368,952 | 1,735,137 | 1,897,194 |
| 経常利益 (千円) | 236,534 | 501,616 | 418,380 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 163,085 | 344,625 | 290,673 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 198,262 | 326,999 | 310,053 |
| 純資産額 (千円) | 2,927,069 | 3,282,820 | 3,039,576 |
| 総資産額 (千円) | 3,606,278 | 4,164,375 | 3,699,571 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 23.62 | 50.18 | 42.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.2 | 78.8 | 82.2 |

| 回次 | 第16期 第3四半期連結 会計期間 | 第17期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2017年10月1日 至2017年12月31日 | 自2018年10月1日 至2018年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 7.71 | 11.52 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速や米国通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が見られる中で、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を背景に、緩やかな回復が続いております。情報サービスの市場においても、売上高は2ヶ月連続で前年同月上回り、中でもソフトウェアプロダクツ分野は23%を超える大幅な増加を示しました。(経済産業省 2019年1月 特定サービス産業動態統計速報(平成30年11月分))

このような状況のもと当社グループは、製品開発面では、クライアントPCをサイバー攻撃から保護する「ESS AdminControl for Clinet」の最新バージョン1.2を12月にリリースいたしました。また、上半期に引き続き「ESS REC」へのAI機能搭載実現に向けた研究開発に努めました。

営業面では、重要インフラ企業におけるサイバー攻撃への対策の一環として、10月開催の株式会社ナノオプト・メディア主催の「Security Days Fall 2018 Tokyo」及び11月開催のSBクリエイティブ株式会社主催の「認証・アクセス基盤強化セミナー 2018 秋」に出展いたしました。また、中堅企業マーケットへの製品認知を目的に、株式会社ecbeing・株式会社ソフトクリエイイト共催の「eコマース&セキュリティ展 2018」へ出展、さらに金融マーケットに対しては、従来の首都圏を対象にした日本金融通信社(ニッキン)主催の「FIT東京フォーラム」に加え、西日本の金融機関へのアプローチを目的に12月に開催された、日本金融通信社(ニッキン)主催の「FIT大阪」に出展するなど、様々な顧客セグメントへのソリューション訴求を目的に、イベント出展などの活動を精力的に行いました。

これらの活動の成果により、期初からの通算での新規企業への採用件数は前年同期の実績19社を大きく上回る28社に達しました。また、当社の主力製品である「ESS REC」は、ミック経済研究所調査により「システム証跡監査ツール」市場において、9年連続シェア1位(注1)を確保し、当該製品を含めた当社製品の累計導入企業は600社を超えた他、特権ID管理ソフトウェアの累計導入社数についても100社に到達しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,735,137千円(前年同期比26.7%増)、営業利益は500,702千円(前年同期比118.8%増)、経常利益は501,616千円(前年同期比112.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,625千円(前年同期比111.3%増)となりました。

(注1)出典:情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2010、同2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017、2018 [内部漏洩防止ソリューション編] 株式会社ミック経済研究所

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、公共分野における重要インフラ事業者に対する「ESS REC」、「ESS AdminControl」などの主力製品と新製品「ESS AdminControl for Client」を加えた大型案件や金融を中心としたその他重要インフラ事業者や大規模システムを有する事業者への納品等により伸長し、593,804千円(前年同期比73.7%増)となりました。また、その他の売上も引き続き順調であったことなどにより、セグメント売上高は1,626,750千円(前年同期比30.0%増)となり、セグメント利益は863,072千円(前年同期比67.6%増)となりました。

システム開発サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるシステム開発サービス事業は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。セグメント売上高は、108,386千円(前年同期比8.0%減)となり、セグメント利益は11,600千円(前年同期比29.0%減)となりました。

第3四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位：千円)

| 報告セグメントの名称 | | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|------------|-----------------|--|--|
| | うちESS REC (REC) | 231,152 | 288,194 |
| | うちその他ライセンス | 110,712 | 305,610 |
| | ライセンス | 341,864 | 593,804 |
| | 保守サポートサービス | 687,405 | 763,659 |
| | クラウドサービス | 37,753 | 50,351 |
| | コンサルティングサービス | 118,697 | 161,155 |
| | SI0常駐サービス | 27,735 | 22,212 |
| | その他 | 37,656 | 35,567 |
| | パッケージソフトウェア事業 計 | 1,251,114 | 1,626,750 |
| | システム開発サービス事業 | 117,837 | 108,386 |
| | 合 計 | 1,368,952 | 1,735,137 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ464,804千円増加し、4,164,375千円(前連結会計年度末比12.6%増)となりました。主として現金及び預金の増加489,024千円、売掛金の減少58,571千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ221,560千円増加し、881,555千円(前連結会計年度末比33.6%増)となりました。主として前受金の増加165,776千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ243,243千円増加し、3,282,820千円(前連結会計年度末比8.0%増)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の配当86,548千円の支払、増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上344,625千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、引き続き既存製品の機能統合・共通化による開発効率化と、他社製品等との連携を容易にする統合基盤の開発、産学連携研究の一環として「ESS REC」にAI機能を搭載するための研究開発を行っております。研究開発費は、前年同期より32,304千円増加し、84,374千円(前年同期比62.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,924,200 | 6,924,200 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 6,924,200 | 6,924,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高(千 円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年10月1日～ 2018年12月31日 | | 6,924,200 | - | 507,386 | - | 489,386 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式6,921,800 | 69,218 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,924,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 69,218 | - |

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2. 連結財務諸表に自己株式として認識している、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式54,400株は、上記「完全議決権(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| エンカレッジ・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | | 200 | 0.00 |

(注)上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が54,400株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,075,213 | 3,564,238 |
| 売掛金 | 227,324 | 168,752 |
| その他 | 31,239 | 53,632 |
| 流動資産合計 | 3,333,778 | 3,786,623 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 34,188 | 42,150 |
| 無形固定資産 | 61,309 | 73,029 |
| 投資その他の資産 | 270,295 | 262,571 |
| 固定資産合計 | 365,793 | 377,751 |
| 資産合計 | 3,699,571 | 4,164,375 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,782 | 22,857 |
| 未払法人税等 | 84,273 | 78,909 |
| 前受金 | 408,563 | 574,340 |
| 賞与引当金 | 10,714 | 54,187 |
| その他 | 101,227 | 118,355 |
| 流動負債合計 | 625,560 | 848,649 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 5,753 | 6,193 |
| 従業員株式給付引当金 | 3,132 | 1,125 |
| 資産除去債務 | 25,549 | 25,587 |
| 固定負債合計 | 34,434 | 32,905 |
| 負債合計 | 659,994 | 881,555 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 507,386 | 507,386 |
| 資本剰余金 | 489,386 | 489,386 |
| 利益剰余金 | 2,082,102 | 2,340,178 |
| 自己株式 | 60,027 | 57,235 |
| 株主資本合計 | 3,018,846 | 3,279,716 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,729 | 3,104 |
| その他の包括利益累計額合計 | 20,729 | 3,104 |
| 純資産合計 | 3,039,576 | 3,282,820 |
| 負債純資産合計 | 3,699,571 | 4,164,375 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,368,952 | 1,735,137 |
| 売上原価 | 543,400 | 529,356 |
| 売上総利益 | 825,551 | 1,205,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 596,748 | 705,078 |
| 営業利益 | 228,803 | 500,702 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 788 |
| 助成金収入 | 7,446 | - |
| 受取配当金 | 6 | - |
| 雑収入 | 184 | 150 |
| 営業外収益合計 | 7,736 | 938 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 5 | 25 |
| 営業外費用合計 | 5 | 25 |
| 経常利益 | 236,534 | 501,616 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 236,534 | 501,616 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 89,426 | 147,070 |
| 法人税等調整額 | 15,977 | 9,920 |
| 法人税等合計 | 73,449 | 156,990 |
| 四半期純利益 | 163,085 | 344,625 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 163,085 | 344,625 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 163,085 | 344,625 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,176 | 17,625 |
| その他の包括利益合計 | 35,176 | 17,625 |
| 四半期包括利益 | 198,262 | 326,999 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 198,262 | 326,999 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 202,328千円 | 109,424千円 |
| のれんの償却費 | 3,833千円 | 3,833千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2017年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,550 | 25 | 2017年3月31日 | 2017年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,548 | 25 | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 2018年6月22日定時株主総会に基づき1株当たり配当額については、基準日が2018年3月31日であるため、2018年4月1日の株式分割は加味しておりません。

3. 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額715千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------|---------|-------------------|
| | パッケージ ソフトウェア | システム開発 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 1,251,114 | 117,837 | 1,368,952 | - | 1,368,952 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 53,004 | 53,004 | 53,004 | - |
| 計 | 1,251,114 | 170,842 | 1,421,956 | 53,004 | 1,368,952 |
| セグメント利益 | 514,941 | 16,339 | 531,280 | 302,476 | 228,803 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 302,476千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------|---------|-------------------|
| | パッケージ ソフトウェア | システム開発 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 1,626,750 | 108,386 | 1,735,137 | - | 1,735,137 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 54,626 | 54,626 | 54,626 | - |
| 計 | 1,626,750 | 163,012 | 1,789,763 | 54,626 | 1,735,137 |
| セグメント利益 | 863,072 | 11,600 | 874,672 | 373,970 | 500,702 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 373,970千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 23円62銭 | 50円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 163,085 | 344,625 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 163,085 | 344,625 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,904,665 | 6,868,008 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 1株当たり四半期純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第3四半期連結累計期間19,344株、当第3四半期連結累計期間55,876株)を控除しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。